

4 今後に向けての提言Ⅱ～県民の地域活動促進に向けて

今回の調査では、地域住民の地域課題認識とその解決に向けた活動の傾向や、生涯学習、社会教育の推進にあたる職員が地域課題に関する学習機会をどのように展開しているかを明らかにしてきた。

地域課題は深刻化、かつ複雑化の傾向にあり、地域住民の課題解決に対するニーズも多様化しているといえる。それに対して、学習機会を提供する「高等学校・特別支援学校」「生涯学習・社会教育の推進にあたる職員」が、常日頃課題を感じながらも、充実した学習機会の提供に努めていこうとしていることは、既にみてきたとおりである。

そこで、学習機会を提供する側に向けて、今後よりよい学習機会を提供していくため、また、県民の地域活動への参加を促進していくための提言をまとめた。

(1) 取り上げるテーマ

→県民の取組意欲を尊重しつつ、行政・関係機関として解決が求められる企画を
本調査結果から、今後のことについて、県民が「子どもの安全確保」「自治会・子ども会等の運営」など身近なことについて取り組みたいと考えているのに対して、行政・関係機関は「高齢化」「住民同士の交流」など、地域コミュニティの維持・活性化を意識した内容を取り上げたいと考えていることが分かり、少なからず差異のあることがみえてきた。学習意欲を支えるのは、切実感や興味・関心であり、活動意欲を支えるのは、社会からの有用感、仲間との交流である。行政・関係機関は、社会の要請に基づく課題解決が必要で、県民のニーズとは別のベクトルでの事業計画の必要性がある。これらのバランスをとった事業計画が必要となり、短期的にも長期的にも、極端なミスマッチを防ぐ手立てが必要となる。

(2) 地域活動への関心、意識と活動参加の間に介在するバリア

→成人ならではのバリアを一つ一つ取り除いて活動参加につなげる

前述の高校生の地域活動参加促進に向けた提言の中で、「地域活動への関心、意識から活動につなげるためには、その間に介在するバリアを取り除く、あるいは越えていかなければならない」ことを述べた。これは県民（成人）にも当てはまることが少なくない。

成人では、調査の結果から次のようなバリアがみえてくる。

○忙しいため、取り組む時間がないから・・・・・・・・・・時間のバリア

○活動に誘われるなどのきっかけがないから

○友人や家族など身近な人がやっていないから

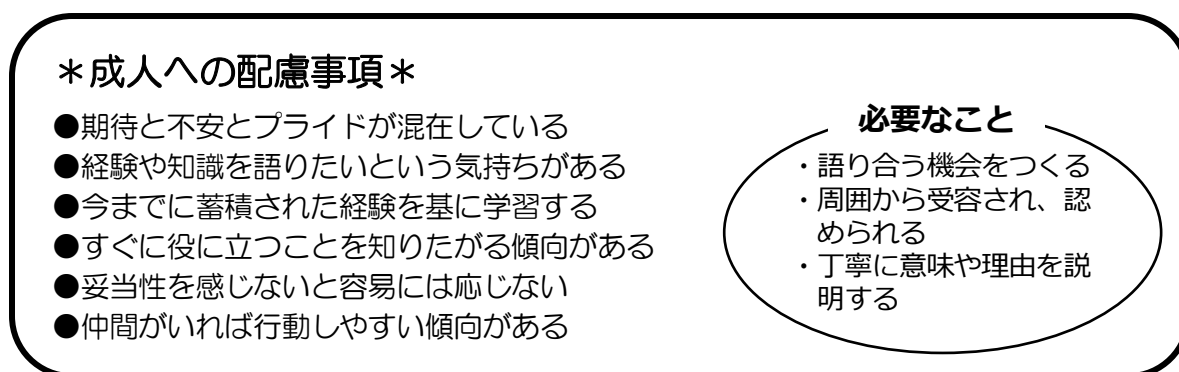
○そもそもそういう活動があることを知らなかったから・・・情報のバリア

同調性のバリア

（地域課題に関する意識・行動調査（県民対象調査）問7における15%以上の回答割合の選択肢から）

- 既に活動している方々によって作られている雰囲気、新しい方々にとって入りづらさとなる
 - 活動への手段（昔からのやり方がある！）に固執される
 - 定期的な活動に1度参加すると、毎回出席すべきという印象を受けてしまい、負担感がある
- } 既成のバリア
- （地域課題に関する意識・行動調査（県民対象調査）問12における自由記述から）

【図K】



このようなバリアを取り除くためには、高校生ならではの特徴があったように、成人の特徴を押さえておく必要がある（図K参照）。

前述のような配慮事項を踏まえて、バリアを取り除く手立てを考え、県民の地域活動参加促進に努めていくことが重要である。

（3）「ふりかえり」の時間

→活動も学習も「ふりかえり」から生まれる「次」への意識と実践力

活動も学習もやりっ放しでは、その場の満足感は得られても、自身の成長への効果は薄れてしまう。より活動の質を高め、より定着させていくためには、活動や学習の後にていねいなふりかえりの時間を設ける必要がある。

活動では、

- ・活動や学習のもともとの目的は何だったかを再確認する。
- ・何が失敗で、何が成功だったのか、具体的に挙げる。
- ・成功の理由、失敗の原因をできるだけ多く挙げておく。
- ・次回失敗しないための方策を考える。特に、失敗しないために自分に何ができるかを考え、そのために何が必要なのかを明確にする。

学習では、

- ・自分の取組に対して参考になったことをまとめる。
- ・気になった言葉、次への生かし方などを共有する。

などに留意して、インプットだけでなく、アウトプットできるような時間を学習プログラムの中にデザインすることが重要である。

(4) 地域元気プログラムによる参加型学習の実践

→「学習×交流」大人には最適な学習スタイル

「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書（平成 23 年 12 月 総務省）では、現代に求められる新しい主権者像として、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者」が掲げられており、若者だけでなく高齢者にも主権者教育の必要性が述べられている。また、その中で「社会参加の促進」や「政治的リテラシーの向上」が求められており、その学習方法の 1 つとして「参加型学習」にふれている。

栃木県では、平成 30 年 3 月に地域の大人同士が話し合いをしながら学習を行うことで、気づきによる地域の大人自身の学びに加え、住民同士が交流し合える関係づくりや、地域の課題解決を通じた住民同士のネットワークの構築にもつながる地域課題解決型学習プログラム「地域元気プログラム」を作成した。現在、家庭教育学級や公民館事業等で広く活用されており、大人の学びとして「学習×交流」のスタイルが受け入れられている。こうした地域住民の参加型学習への参加により、地域のことを学び、地域内のネットワークが広がり、地域活動への参加への気運を高めること、さらにはそれぞれの実践の経験やノウハウを共有していくことも、非常に重要である。

また、地域住民がより主体性を持って地域参画していくためには、地域のあるべき姿を話し合うだけでなく、その目標のために自分たちのできることを出し合って、それらを共有したり、合意形成したりして、実際の行動に移していくことが求められる。そこで、「熟議」の手法が必要となる。地域学校協働活動やまちづくりの講座等でも活用されており、地域住民が自ら積極的に取組に関わり、自立した活動を継続的に行っていくような、持続可能な地域づくりを進めていく一助となる手法といえる。